

5 まとめ

本研究では、3つの点から国のスポーツ政策を整理した。1点目がスポーツ予算の詳細である。文部科学省が所管するスポーツ予算は、その全体像がほとんど明らかにされてこなかった。1章では公開資料等からその詳細の把握を試み、過去3年度分のスポーツ予算の全体像を明らかにした。スポーツ予算は2007年度に187億1,700万円を計上して以降、毎年度過去最高額を更新している。2015年度は289億7,600万円（政府予算案）となっており、2002年度（122億円）と比較すると2倍以上に増加しているが、これは特に国際競技力向上に関連する予算の増加が寄与している。

2点目がスポーツ予算における関連事業とスポーツ基本計画の具体的施策展開に記載された指針との照合である。2012年度にスポーツ政策立案の根拠となるスポーツ基本計画が策定され、さまざまな事業が実施されているが、スポーツ基本計画のどの目標等を達成するために実施されている事業なのかを明らかにした資料は存在しない。2章では独自にその照合を行い、一覧化した。スポーツ関連事業との対応状況をみると、国が実施主体とされたものは多くが事業化され実施されていた。しかし、2014年度現在で実施されておらず、指針に対応する事業がないケースもあった。子どもの体力向上や若者・高齢者のスポーツ機会の拡充、地域住民のスポーツ環境の整備といった「生涯スポーツ」の分野で実施されていない指針が多く、国際競技力の向上、国際競技大会の招致・開催、ドーピング防止といった「競技スポーツ」の分野では実施されている指針が多かった。

3点目が2017年頃に予定されているスポーツ基本計画の見直しについての、目標値や実態調査等への指摘である。今後、スポーツ基本計画を改善していくためには、目標値に対して適切に現状把握を行うこと、また、実施されている事業の現場の意見等を集約することといった量的・質的なエビデンスの収集が必要不可欠である。3章では「体力・スポーツに関する世論調査」「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」の2調査および「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」について情報を整理し、その課題点を明らかにした。

冒頭に述べたように、わが国のスポーツ政策は転換期を迎えている。今後は、スポーツ庁の設置（2015年）、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック（2016年）、スポーツ基本計画の見直し（2017年頃）を経て、ラグビーワールドカップ2019（2019年）、東京オリンピック・パラリンピック（2020年）、関西ワールドマスターズゲームズ2021（2021年）といったわが国での大規模国際大会の開催が控えている。しかしその注目度とは裏腹に、スポーツを取り巻く環境を示したデータについては決して十分に整理され、公開されているとはいえない。

本研究ではこうしたデータの基礎資料として、スポーツ予算の詳細を明らかにし、近年の実施された事業についてスポーツ基本計画との照合を行った。これらのデータは、今後スポーツ政策研究を行う上で有益であると考えられるが、課題も存在する。

本研究では文部科学省が所管するスポーツ予算に限定しているため、文部科学省以外の省庁が所管する予算や事業までは把握できていない。特に、国土交通省や厚生労働省といったさまざまな省庁が所管となる公共スポーツ施設についてのデータは、スポーツ関連予算において重要であるにも関わらずその実態がほとんど明らかにされていない。今後は、本研究で収集したデータの更新を行うとともに、他省庁が所管する予算・事業も把握していく必要があるだろう。